

プレスリリース

**地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング（第2回）を公表
満点は5団体、都道府県別では神奈川県が1位**

グリーン購入ネットワーク（GPN）（事務局：東京都中央区 会長：平尾雅彦）は、全ての地方公共団体（1,788団体）のグリーン購入取り組みランキングを公表しました。

地方公共団体のグリーン購入取り組みランキングは、環境省が運営する「グリーン購入取組事例データベース」掲載情報を基に、「調達方針の有無」、「組織的に取り組む分野数」、「8割以上グリーン購入している分野数」の3点で評価したものです。

第2回となる今回は、**満点を取った地方公共団体は5団体**でした。また、域内の市町村を含む都道府県別の取り組み度では、神奈川県が1位となりました。GPNはホームページに、**全ての地方公共団体の順位、都道府県別ランキング**を公表しています。

グリーン購入度の評価が満点（45点）の地方公共団体

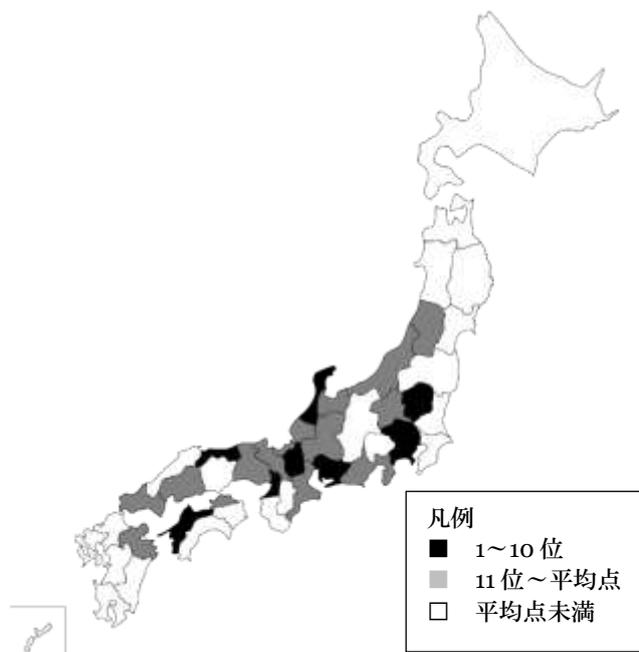
猿払村（北海道）、仙台市（宮城県）、東根市（山形県）、多治見市（岐阜県）、長崎市（長崎県）

都道府県別（域内市町村を含む）のグリーン購入取り組み度評価

都道府県上位10団体

| 順位 | 都道府県 | 平均点* |
|----|------|-------|
| 1 | 神奈川県 | 17.41 |
| 2 | 東京都 | 15.86 |
| 3 | 石川県 | 15.80 |
| 4 | 大阪府 | 15.68 |
| 5 | 愛媛県 | 15.33 |
| 6 | 滋賀県 | 15.25 |
| 7 | 愛知県 | 15.15 |
| 8 | 栃木県 | 14.77 |
| 9 | 埼玉県 | 14.63 |
| 10 | 鳥取県 | 13.73 |

*都道府県および域内市町村の平均点



●グリーン購入の拡大・深化は停滞傾向

地方公共団体は、地域における大口の購入者であると同時に、地域の企業や住民への啓発効果も大きく、廃棄物の削減や地球温暖化防止等の環境保全にも貢献することから、その実践が期待されており、グリーン購入法において地方公共団体は、努力義務として調達方針の策定や組織的な取り組みが求められています。環境省が地方公共団体を対象に毎年実施しているアンケート調査（平成 28 年度調査結果）では、調達方針を策定している団体の割合は 27.0%となっています。また、商品分野のうち 1 つでも組織的に取り組んでいる団体の割合は 68.4%となっており、ここ数年はほぼ横ばいの傾向にあります。組織的に取り組んでいる商品分野数は、対象 21 分野のうち平均で約 7 分野、グリーン購入の割合が 8 割以上に達している商品分野数は平均で約 2.3 分野となっており、紙類や文具類は取り組み率が高い一方で、携帯電話や役務、インテリア・寝装寝具等の取り組み率が低い傾向にあります。

●地方公共団体の取り組み度を数値化して評価

GPN は、地方公共団体の取り組みの拡大・深化を促すことを目的として、環境省の「グリーン購入取組事例データベース」の情報に基づき地方公共団体のグリーン購入の取り組み度を評価し、ランキングしました。

前年度に比べランクアップした団体にヒアリングを行ったところ、対象分野の拡大、今年度新たに購入が発生した品目におけるグリーン購入の実施等、取り組みの広がりや実践の徹底がみられました。また、環境省が実施している実務支援事業で支援を受けた団体もランクアップしていることがわかりました。

一方、全国の地方公共団体（1,788 団体）の平均は 10.2 点という水準にとどまっており、1,000 以上の団体が 10 点に達していないという結果となりました。取り組みが進んでいる団体と十分でない団体の差が大きいことが明らかとなり、全体の底上げを図っていくことが必要であるといえます。

地方公共団体のグリーン購入の取り組み度の評価方法

環境省ホームページ「グリーン購入取組事例データベース」で公表されている地方公共団体の取り組み状況に関する情報を基に評価。全ての評価項目で満点を取ると 45 点となります。

（評価項目と評価基準）

同データベースで公表されている情報のうち、以下の合計点を評価結果とした。

- ・ 調達方針を策定していれば 3 点、調達方針がなく各種計画等で位置付けていれば 1 点
- ・ 「組織的实施状況（分野別）」について、「○」のついた分野数×1 点（満点は 21 点）
- ・ 「8 割以上購入している分野数」の数×1 点（満点は 21 点）

※昨年度（第 1 回）は、「調達方針」もしくは「各種計画等での位置付け状況」のうち、いずれかが「○」であれば 1 点としていましたが、各種計画等での位置付けよりも調達方針を策定していることを高く評価し、調達方針を策定している場合は 3 点としました。

●地方公共団体のグリーン購入促進に向けて

地方公共団体は、ランキングを上げるためには、まず現在の取り組み状況を把握した上で、庁内の関係者（環境部門、契約部門、財政部門等）での協議や環境配慮型製品・サービスを提供する事業者との情報交換、発注の担当者への教育（調達基準、仕様書の書き方等）、調達実績を把握する仕組みの構築が必要です。

GPN は、地方公共団体の取り組みランキングを公表するとともに、地方公共団体のグリーン購入の取り組みをさらに促すために、全国 5 箇所（北海道、宮城県、東京都、大阪府、福岡県）で研修会を実施する他、取り組む上での疑問に答えるヘルプデスクを 2017 年 4 月に設置しています。GPN は、今後も地方公共団体の取り組みのレベルアップにつなげる取り組みを展開して参ります。

○グリーン購入ネットワーク（GPN）とは

グリーン購入を促進するために、1996 年 2 月に設立された、企業・行政・民間団体などによる緩やかなネットワーク組織です。地方公共団体や企業等の組織購入者へグリーン購入の普及啓発を行うとともに、商品分野ごとの購入ガイドラインの策定、15,000 点を超える商品の環境情報を掲載したデータベース（エコ商品ねっと）の運営などを行っています。2017 年 6 月時点の会員数は 1,521 団体（企業 1,260、行政 125、民間団体 136）です。ホームページ：<http://www.gpn.jp/>

・(域内の市町村を含む)都道府県別の取り組み度

| 順位 | 都道府県 | 平均点 | 順位 | 都道府県 | 平均点 |
|----|------|-------|----------------|------|-------|
| 1 | 神奈川県 | 17.41 | 25 | 長崎県 | 9.86 |
| 2 | 東京都 | 15.86 | 26 | 茨城県 | 9.20 |
| 3 | 石川県 | 15.80 | 27 | 岡山県 | 9.18 |
| 4 | 大阪府 | 15.68 | 28 | 岩手県 | 9.18 |
| 5 | 愛媛県 | 15.33 | 29 | 千葉県 | 9.13 |
| 6 | 滋賀県 | 15.25 | 30 | 島根県 | 9.00 |
| 7 | 愛知県 | 15.15 | 31 | 長野県 | 8.55 |
| 8 | 栃木県 | 14.77 | 32 | 北海道 | 8.38 |
| 9 | 埼玉県 | 14.63 | 33 | 福岡県 | 8.30 |
| 10 | 鳥取県 | 13.73 | 34 | 奈良県 | 8.13 |
| 11 | 福井県 | 13.67 | 35 | 徳島県 | 7.80 |
| 12 | 新潟県 | 13.26 | 36 | 熊本県 | 7.72 |
| 13 | 富山県 | 13.25 | 37 | 佐賀県 | 7.48 |
| 14 | 兵庫県 | 13.14 | 38 | 宮城県 | 7.36 |
| 15 | 静岡県 | 12.92 | 39 | 和歌山県 | 7.29 |
| 16 | 京都府 | 12.70 | 40 | 鹿児島県 | 7.07 |
| 17 | 山口県 | 12.30 | 41 | 秋田県 | 6.88 |
| 18 | 広島県 | 12.00 | 42 | 山梨県 | 6.75 |
| 19 | 山形県 | 11.81 | 43 | 宮崎県 | 6.48 |
| 20 | 香川県 | 11.78 | 44 | 高知県 | 6.46 |
| 21 | 三重県 | 11.33 | 45 | 青森県 | 5.66 |
| 22 | 岐阜県 | 10.91 | 46 | 福島県 | 5.18 |
| 23 | 群馬県 | 10.39 | 47 | 沖縄県 | 3.79 |
| 24 | 大分県 | 10.26 | 全国平均 (1,788団体) | | 10.19 |